

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	生涯学習社会の実現	施策	① 生涯学習機会・体制の充実
			施策の小項目名	〇おきなわ県民カレッジ
主な取組	おきなわ県民カレッジ			
対応する主な課題	②県民の潜在的な学習ニーズに対応した必要な学習機会、学習情報の適切な提供と、その学習成果が適切に評価される仕組み等を構築するほか、関係機関が密接に連携した生涯学習推進体制の充実に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県民の多様化・高度化する学習ニーズに対応するため、国、県、市町村、高等教育機関、各種関係団体等で実施している広域的な生涯学習に関する事業を体系化し、県民に学習情報及び学習機会を効果的に提供する。また、学習成果を適正に評価・活用し生涯学習による地域づくりの充実・振興を図る。		30 講座 提供講座数				
		1,100人 受講者数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課	【098-866-2746】			県民に学習機会を提供するとともに学習成果の評価等の実施	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 生涯学習振興事業費							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 県民の学習ニーズに対応し、本県の歴史や文化、社会的課題等に関連した36講座を開設、851人が受講。関係機関と連携を図り学習機会を提供した。	
県単等	直接実施	5,164	5,024	3,262	3,305	3,277	3,812	県単等	OR4年度： 県民の学習ニーズに対応し、本県の歴史や文化、社会的課題等に関連する35講座を実施予定。関係機関と連携、学習機会の充実を図る。	

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	提供講座数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	37講座	37講座	43講座	32講座	36講座	30講座	100.0%	3,277	概ね順調	<p>県民の学習ニーズに対応した、沖縄の特色ある歴史や文化、社会的課題等に関連した主催講座を36回実施(美ら島沖縄学講座11、広域学習サービス講座25)、851人が受講した。また、国、県、市町村その他関係機関等が実施する連携講座は1,419講座であった。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>おきなわ県民カレッジ主催講座を、目標値30回に対し36回実施した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面式の講座の中止や受講者定員数の制限等対策を行い、計画値1,100人に対し851人と目標値の77%以上を達成した。また、遠隔講義配信システムを活用し、美ら島沖縄学講座のライブ配信を5回行い、講座の受講機会が少ない離島や遠隔地へ学習機会を提供した。</p>
活動指標名	受講者数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1,485人	1,898人	1,679人	932人	851人	1,100人	77.4%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・入学者数・受講者数増に向けて、国、県、市町村、各関係機関と連携しおきなわ県民カレッジの周知を図る。 ・学習機会の少ない遠隔地や離島での講座を計画し、各教育事務所や市町村と連携し充実した講座開催、ウェブサイト「まなびネットおきなわ」の周知を図り、ライブ配信・オンデマンド講座の利用促進につなげる。 ・受講者が学んだ成果を地域づくり等に生かしていくための仕組みを検討する必要がある。 						<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、離島や遠隔地の講座が計画出来なかったが、パンフレットの作成・配布やウェブサイト「まなびネットおきなわ」を活用し、県全域へ広報を行った。また、主催講座開講前に、サイトの利用や活用について受講者へ説明する等、周知を図った。 ・遠隔講義配信システムを活用し、全11回の美ら島沖縄学講座で5回ライブ配信を行い、講座の受講機会が少ない離島・遠隔地へ学習機会を提供した。 ・受講者が学んだ成果を地域づくり等に生かしていくための工夫については、課題が残る。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・生涯学習推進体制の充実に向け、関係機関が密に連携し取り組む必要がある。
- ・遠隔講義配信システムの活用により、離島・遠隔地でも美ら島沖縄学講座の受講が可能となった。
- ・これまで主として連携していた市町村に加え、連携先の拡充や学習情報の提供の充実等、連携機関や連携講座数の増加を図る必要がある。

○外部環境の変化

- ・社会の変化に伴い、個人の価値感やライフスタイルが多様化する中で、生涯学習活動に関しては、民間の講座を含め、多種多様な学習の機会が提供されている。民間での講座状況を踏まえ、県民ニーズに対応した特色ある講座を実施する必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症対策に伴い、対面式の講座に加え、自宅や個室等で受講できる環境の整備等、多様な学習環境の提供が進められており、遠隔講義配信システムの必要性が高まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・国、県、市町村、高等教育機関及び図書館、公民館、青少年の家など各種関係団体等との連携を図り、県民へおきなわ県民カレッジの活動を周知する必要がある。
- ・学ぶ内容や目的に最も適した形態や方法をその都度検討していく必要がある。
- ・学習成果の評価として、学びのパスポートの周知を図るとともに、アンケート等をもとに受講者のニーズを把握し、講座内容に反映させる。また、受講者が学んだ成果を地域づくり等に生かしていくために、県民カレッジ学習者の人材育成について検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・おきなわ県民カレッジの入学者数・受講者数増に向けて、国、県、市町村、各種関係団体等と連携し、おきなわ県民カレッジ事業の周知を図る。
- ・まなびネットおきなわ及び遠隔講義配信システムの周知を図る。学習機会の少ない離島や遠隔地の特別サテライト会場を増やし、充実した講座を配信していく。
- ・受講者が学んだ成果を地域づくり等に生かしていくための仕組みを検討する必要がある。

様式1(主な取組)

活動指標名	HPアクセス数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	43,979件	43,463件	44,019件	47,878件	43,064件	42,000件	100.0%	774	順調	<p>生涯学習関係機関及び社会教育関係機関等との連携により、多くの生涯学習情報を登録する事ができ、県民への生涯学習情報提供の拡大を図ることが出来た。</p> <p>また、「まなびネットおきなわ」の利活用促進を図るため、各事業でチラシの配布や説明を行う等、周知広報を積極的に行った。</p>
活動指標名	情報登録数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	25,253件	26,545件	27,520件	28,969件	30,282件	26,800件	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>ウェブサイトアクセス数は43,064件、システムへの生涯学習情報登録累計数は30,282件であり、共に目標値を達成している。</p> <p>また、スマートフォンやタブレット等からの視認性や操作性の向上、情報発信団体の情報登録の簡易化等、利便性の高いシステムになっており、利用者からも良い評価を受けている。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 当システムの周知広報の充実、生涯学習情報の提供促進に努め、県内の生涯学習情報の拠点として多くの県民や生涯学習関係団体の利活用を図る。またウィズコロナ、アフターコロナを見据えて、講座や研修会における当システムの効果的な利用を提案する。 ウェブサイトの点検や委託業者との連携、利用団体への喚起を密に行い、セキュリティ対策の向上を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> おきなわ県民カレッジや各講座、研修会等でウェブサイト「まなびネットおきなわ」について周知広報活動を行う等、利用促進を図った。また、コロナ禍の影響で対面実施が難しくなった講座等をオンデマンド教材化し、「まなびネット」を通じて配信した。 安定したウェブサイト運営を行うため、システムのセキュリティ対策等、委託業者と密に連携してその都度改善を行った。また、情報発信団体に対し、システム利用方法の説明、情報の代理登録を行う等、連携を強化し、生涯学習情報の増加につなげることが出来た。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 県民の多様化、高度化する学習ニーズに応えるため、より多くの生涯学習情報をシステムに登録する必要がある。
- ・ より多くの県民に広く生涯学習情報を提供する必要がある。
- ・ より使いやすく安全性の高いサービスの提供をめざす必要がある。

○外部環境の変化

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、講座や研修会などが中止されるなど、学習機会および生涯学習情報登録数の減少が見られた。
- ・ 対面での講座や研修会が減少し、ウェブ会議システムやオンデマンド配信を利用した学習機会が増加する等、県民の学習スタイルの傾向に変化が生じた。
- ・ SDGsやSociety5.0等、新たな概念に関する知識技能を習得する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ より多くの生涯学習情報をシステムに登録するため、情報登録団体である関連施設、関係機関等との連携を強化する。
- ・ より多くの県民に生涯学習情報を提供するため、一般県民に対する周知広報を積極的に行い、「まなびネットおきなわ」の認知度を上げる。
- ・ 利便性および安全性の高いサービスの提供を行うため、システムの恒常的な改善を図る。
- ・ 学習スタイルの変化や、時代の変化に伴う新たな概念に対応した学習機会について検討する。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 情報発信団体との連携を強化し、システムへ登録される生涯学習情報数を増加させる。
- ・ 周知広報を強化して「まなびネットおきなわ」の認知度を上げ、ウェブサイトへのアクセス数を増加させる。
- ・ システムの点検や委託業者との連携を密に行い、利便性および安全性の恒常的な改善を図る。
- ・ 学習スタイルの変化や、時代の変化に伴う新たな概念に対応した学習機会について検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	生涯学習社会の実現	施策	① 生涯学習機会・体制の充実
			施策の小項目名	○おきなわ県民カレッジ
主な取組	遠隔講義配信システム等整備充実事業			
対応する主な課題	①IT社会や国際社会の進展など急激な社会変化の中にあつて、仕事や生活のあらゆる面において絶えず新しい知識や技術の習得が求められているほか、経済的なゆとりや余暇の増大等に伴い、趣味を充実させたり教養を高めるなど、自己実現や生きがいを学習活動等に求める傾向が強くなっていることから、学びたいときに自発的に学ぶ環境づくりが課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県民の学習機会の拡充を図るため、遠隔講義配信システムを活用し、特に遠隔地や離島におきなわ県民カレッジ主催講座等を配信する。		180件 個人ユーザー数	240件	300件	360件	420件
		16教材 オンデマンド教材製作数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課	【098-866-2746】			学習コンテンツの制作・提供並びにシステムの利用促進	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 生涯学習推進センター運営費（遠隔講義配信システム）							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： システムの利用促進を図るため、講座や研修等で周知広報を行った。個人ユーザー累計登録者数は771件、オンデマンド教材を31本制作・配信した。	
県単等	直接実施	4,601	4,605	4,644	4,699	3,171	3,727	県単等	OR4年度： オンデマンド教材を26本以上制作・配信するとともに、周知広報を強化し、教材動画の視聴者数の増加に努める。	

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	個人ユーザー数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	182件	243件	312件	527件	771件	420件	100.0%	3,171	順調	活動概要 おきなわ県民カレッジ主催講座のライブ配信を5回行った。 県教育委員会等が主催する講座や講演会を録画し、オンデマンド教材として31本製作し配信した。 ライブ配信やオンデマンド講座の配信により、遠隔地や離島を含む多くの県民の学習機会の拡充を図ることができた。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 個人ユーザー累計登録者数は771件（うち令和3年度は241件）、オンデマンド教材製作数は31本で、いずれも目標値を達成しており、進捗は順調である。
活動指標名	オンデマンド教材製作数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	33教材	16教材	25教材	35教材	31教材	16教材	100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民や生涯学習関係機関に対し、システムの周知広報を行う。また、特別サテライト会場の拡充やオンデマンド・ライブ配信の充実により利用団体登録数、動画視聴者数の増加を図る。 ・ 関連機材や動画配信、編集ソフト等の研究・検討の実施によりオンデマンド教材やライブ配信の充実、当システムの利便性の向上を図り、積極的活用につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ おきなわ県民カレッジ主催講座のライブ配信を5回行うと共に、関係団体等の講演、講座等をオンデマンド教材として31本製作・配信し、コンテンツの充実を図ることができた。また、コロナ禍の影響で対面実施が難しくなった講座等をオンデマンド教材として制作し、配信した。 ・ 周知広報により個人ユーザー登録者数が増加した(令和3年度241人)。 ・ 動画編集およびライブ配信システム構成の改善により、画質や音質、通信状態のクオリティが向上した。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 動画教材の配信を通し、広く一般県民の学習機会の拡充を図る必要がある。
- ・ 学習効果の高い動画教材を安定的に配信することにより、学習者にとって利用しやすく質の高い学習環境を提供する必要がある。
- ・ 令和3年度から授業目的公衆送信補償金制度がスタートした。

○外部環境の変化

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、ライブ配信先であるサテライト会場、特別サテライト会場の運営実施が困難な状況があった。
- ・ 対面での講座や研修会が減少し、ウェブ会議システムやオンデマンド配信を利用した学習機会が増加する等、県民の学習スタイルの傾向に変化が生じた。
- ・ SDGsやSociety5.0等、新たな概念に関する知識技能を習得する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 遠隔講義配信システムにより、いつでも、どこでも、繰り返し生涯学習講座を受講できることについて、広く県民への周知広報を行う。
- ・ 撮影機材や動画編集、ライブ配信システム構成等について研究・検討し、より質の高い動画制作と、より安定した動画配信を行う。
- ・ インターネットを介した学習機会が増加しつつある現状や、時代の変化に対応して新たな知識技能を習得する必要性等を踏まえ、より広範囲な学習テーマを扱った動画コンテンツの制作と配信を行う。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 周知広報を強化して遠隔講義配信システムの認知度を上げ、動画視聴者数を増加させる。
- ・ 動画編集およびライブ配信システム構成等の恒常的な改善を図り、より質の高い動画教材の制作および配信を行うことで、動画視聴者数を増加させる。
- ・ おきなわ県民カレッジ主催講座、その他の講座や研修会等、より多くのテーマに関する動画コンテンツを積極的に制作し、オンデマンド動画配信数を増加させる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	生涯学習社会の実現	施策	① 生涯学習機会・体制の充実
			施策の小項目名	○生涯学習推進体制の整備
主な取組	生涯学習推進体制の整備			
対応する主な課題	②県民の潜在的な学習ニーズに対応した必要な学習機会、学習情報の適切な提供と、その学習成果が適切に評価される仕組み等を構築するほか、関係機関が密接に連携した生涯学習推進体制の充実に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
市町村における生涯学習推進体制づくりの促進のため、生涯学習関連事業の状況調査を実施する。 沖縄県生涯学習審議会・社会教育委員の会議の開催により本県生涯学習推進の課題等について調査・研究を行い、提言等を沖縄県生涯学習推進計画に反映させる。		H29	H30	R元	R2	R3
		実施主体		県		
担当部課【連絡先】		教育庁生涯学習振興課 【098-866-2746】			沖縄県生涯学習審議会・社会教育委員の会議の開催	
		40市町村体制整備市町村数				41市町村
		市町村の生涯学習体制整備を促進				
		10回開催	3回	7回	7回	5回

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 社会教育振興事業費（生涯学習審議会・社会教育委員の会議）							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：生涯学習推進体制状況調査を実施した。生涯学習審議会を2回、社会教育委員の会議を2回開催した。	
県単等	直接実施	833	619	1,318	849	914	1,183	県単等	OR4年度：生涯学習推進体制状況調査を実施予定。生涯学習審議会を2回、社会教育委員の会議を3回開催予定。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	体制整備市町村				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	41市町村	41市町村	41市町村	41市町村	41市町村	41市町村	100.0%	914	順調	<p>各市町村における生涯学習推進体制状況調査(推進本部・答申・振興計画・中心施設・教育の日・フェスティバル等の有無)を実施した。</p> <p>生涯学習審議会、社会教育委員の会議をそれぞれ2回開催し、生涯学習推進及び公民館の役割について審議した。</p>
活動指標名	開催数(社会教育委員の会議、生涯学習審議会)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	10回	3回	4回	4回	4回	5回	80.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>体制整備市町村数(生涯学習に関連する計画を策定している市町村)は計画値41市町村に対し、実績値が41市町村と順調に推進できた。</p> <p>生涯学習審議会(2回)と社会教育委員の会議(2回)を開催した。また、会議開催に向け、起草委員会をそれぞれ4回、6回開催した。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習推進体制状況調査の結果を元に、引き続き各市町村と情報共有や連携を図る。また、他の市町村の効果的な取組等の情報提供も行う。 各市町村における活性化の取組として「ウェブサイト」を活用方法について広報し、全県的な生涯学習推進体制の整備の支援を図る。 審議会等を適時開催し、生涯学習振興につながる指針をいただく。 						<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習推進体制状況調査結果では、県内の41市町村全てで生涯学習推進体制が整い、体制充実になるように支援を行った。 各市町村の生涯学習に関する取組をウェブサイト「まなびネットおきなわ」に掲載し、活動を広く県民に紹介した。 生涯学習審議会、社会教育委員の会議を開催した。生涯学習審議会は「新しい時代の生涯学習の広がりと充実に向けて」、社会教育委員の会議では「住民相互のつながり」を図る学びの場としての公民館の役割について審議した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・生涯学習推進体制が整備され、さらに充実した取組や生涯学習の推進のために継続的した連携を行う必要がある。
- ・生涯学習審議会、社会教育委員の会議での審議を踏まえ、関係施策の計画及び充実を図る必要がある。

○外部環境の変化

- ・都市化や過疎化の進行、家族形態の変容、価値観やライフスタイルの多様化、感染症対策に伴う新しい生活様式等を背景に、自立した個人や他者と協働しながら主体的に地域の課題解決を担うことができる地域住民の育成に資する新しい時代の生涯学習環境の整備充実が必要とされている。
- ・市町村の中には、生涯学習主管課の人員不足等の要因により、施策の充実が十分でない場合がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・市町村と継続した連携を図り、生涯学習の推進を図る必要がある。
- ・県や市町村の現状を踏まえた審議を生涯学習審議会、社会教育委員の会議で行い、関係施策の計画及び充実を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・生涯学習推進体制状況調査の結果を踏まえ、引き続き各市町村との情報共有や連携を図る。また、他の市町村の効果的な取組等の情報提供を行う。
- ・各市町村における活性化の取組として「ウェブサイト」の活用方法について広報し、全県的な生涯学習推進体制の充実のための支援を図る。
- ・審議会等を適時開催し、生涯学習振興につながる指針をいただく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	生涯学習社会の実現	施策	① 生涯学習機会・体制の充実
			施策の小項目名	○生涯学習推進体制の整備
主な取組	社会教育主事養成講座			
対応する主な課題	②県民の潜在的な学習ニーズに対応した必要な学習機会、学習情報の適切な提供と、その学習成果が適切に評価される仕組み等を構築するほか、関係機関が密接に連携した生涯学習推進体制の充実に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
<p>県・市町村の生涯学習・社会教育関係職員や県内学校教育職員、その他社会教育に関心のある県民を対象に、社会教育主事となる資格を取得させるため、県外で実施される講習会へ派遣したり、国立教育政策研究所が実施する講習を県生涯学習推進センターで受講する機会を提供したりする。</p>		20人				
<p>実施主体 県</p>		→				
<p>担当部課【連絡先】 教育庁生涯学習振興課 【098-866-2746】</p>		社会教育主事を養成するための講習会を実施(年1回)				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 社会教育主事養成事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	551	606	955	409	872	1,178	県単等	<p>OR3年度： 社会教育主事講習[B]を沖縄会場で実施、20人が受講した。また、県外会場(4実施機関)で5人受講し、計25人が社会教育主事講習を受講した。</p> <p>OR4年度： 社会教育主事資格取得の広報を行い、学校から行政(県教育庁)へ配属された職員の県外講習派遣や社会教育主事講習[B]沖縄会場の運営にあたる。</p>
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									<p>OR3年度：</p> <p>OR4年度：</p>

様式1(主な取組)

活動指標名	社会教育主事講習受講者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要				
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B							
	12人	9人	12人	24人	25人	20人	100.0%	872	順調	1月24日～2月21日の期間に県・市町村の生涯学習・社会教育関係職員や県内学校教育職員、その他社会教育に関心のある県民を対象に社会教育主事講習【B】を実施し、20人が受講した。その他、東京(1人)、北海道立生涯学習推進センター(1人)、九州大学(2人)、島根大学(1人)が受講した。				
活動指標名					R3年度									
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B							
活動指標名					R3年度									
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B							
<p>(2)これまでの改善案の反映状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和3年度 of 取組改善案</th> <th>反映状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 社会教育主事配置状況調査を継続し、社会教育主事未配置市町村に対し、社会教育主事の必要性や社会教育主事講習について早めに周知・広報を行う。 令和2年度から主事講習修了者には社会教育士の称号が付与され、活躍の場が広がることからNPO、民間等にも受講を呼びかける必要がある。 社会教育主事及び社会教育主事有資格者の資質向上のため研修内容の更なる充実とネットワークの構築を図る。 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 5月に各市町村を対象とした社会教育主事配置状況調査を行い、6月に調査結果を周知した。また、市町村生涯学習・社会教育担当者へ社会教育主事の必要性及び社会教育主事講習受講についての周知を行い、未配置市町村から2人が受講した。県HPに情報掲載し、広く周知を行ったことで、HPを閲覧した社会教育施設従事者からの申し込みがあり、県外2人、県内2人が受講した。 10月に市町村生涯学習関係職員の研修、11月に社会教育主事専門講座、1月・2月に有資格者フォローアップ研修を実施し、社会教育主事有資格者としての力量を高めるとともに、相互の情報を共有し、参加者同士のネットワークを構築した。 </td> </tr> </tbody> </table>											令和3年度 of 取組改善案	反映状況	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育主事配置状況調査を継続し、社会教育主事未配置市町村に対し、社会教育主事の必要性や社会教育主事講習について早めに周知・広報を行う。 令和2年度から主事講習修了者には社会教育士の称号が付与され、活躍の場が広がることからNPO、民間等にも受講を呼びかける必要がある。 社会教育主事及び社会教育主事有資格者の資質向上のため研修内容の更なる充実とネットワークの構築を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 5月に各市町村を対象とした社会教育主事配置状況調査を行い、6月に調査結果を周知した。また、市町村生涯学習・社会教育担当者へ社会教育主事の必要性及び社会教育主事講習受講についての周知を行い、未配置市町村から2人が受講した。県HPに情報掲載し、広く周知を行ったことで、HPを閲覧した社会教育施設従事者からの申し込みがあり、県外2人、県内2人が受講した。 10月に市町村生涯学習関係職員の研修、11月に社会教育主事専門講座、1月・2月に有資格者フォローアップ研修を実施し、社会教育主事有資格者としての力量を高めるとともに、相互の情報を共有し、参加者同士のネットワークを構築した。
令和3年度 of 取組改善案	反映状況													
<ul style="list-style-type: none"> 社会教育主事配置状況調査を継続し、社会教育主事未配置市町村に対し、社会教育主事の必要性や社会教育主事講習について早めに周知・広報を行う。 令和2年度から主事講習修了者には社会教育士の称号が付与され、活躍の場が広がることからNPO、民間等にも受講を呼びかける必要がある。 社会教育主事及び社会教育主事有資格者の資質向上のため研修内容の更なる充実とネットワークの構築を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 5月に各市町村を対象とした社会教育主事配置状況調査を行い、6月に調査結果を周知した。また、市町村生涯学習・社会教育担当者へ社会教育主事の必要性及び社会教育主事講習受講についての周知を行い、未配置市町村から2人が受講した。県HPに情報掲載し、広く周知を行ったことで、HPを閲覧した社会教育施設従事者からの申し込みがあり、県外2人、県内2人が受講した。 10月に市町村生涯学習関係職員の研修、11月に社会教育主事専門講座、1月・2月に有資格者フォローアップ研修を実施し、社会教育主事有資格者としての力量を高めるとともに、相互の情報を共有し、参加者同士のネットワークを構築した。 													



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・令和3年度社会教育主事未配置市町村は、23市町村(56.1%)で多い状況である。社会教育主事を配置(発令)しない理由として「教育委員会所管課に有資格者がいない」や「長期間の講習を受講させるだけの人的余裕がない」などがある。

○外部環境の変化

・平成10年度の派遣社会教育主事給与費補助制度の廃止後、社会教育主事の配置率は、全国的に減少傾向にある。また、人口規模が小さくなるほど、社会教育主事配置率は低い。

・社会教育主事講習等規定の一部改正(令和2年4月施行)に伴い、今までの社会教育主事有資格者も追加講習を受講することで社会教育士の称号が付与されることになったため、分割受講者が全国的に増加傾向にある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・平成22年度社会教育主事講習[B] 沖縄会場実施から県内社会教育主事有資格者は市町村の教育委員会内で、平成22年度の33人から令和3年度38人に増加している。また、社会教育主事配置義務有り市町村(人口1万人以上市町村)において平成22年43.5%から令和3年度73.9%と配置数が増加している。更なる向上として、市町村教育委員会や社会教育施設職員、NPO団体等へ社会教育主事講習の周知・広報を行い、有資格者を増やす必要がある。また、教職員が社会教育主事講習を受講しやすい仕組みづくりが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・社会教育主事配置状況調査を継続し、社会教育主事未配置市町村に対し、社会教育主事の必要性や社会教育主事講習について早めに周知・広報を行う。
- ・令和2年度から主事講習修了者には社会教育士の称号が付与され、活躍の場が広がることからNPO、民間等にも県のHPを活用し受講を呼びかける必要がある。
- ・社会教育主事及び社会教育主事有資格者の資質向上のため研修内容の更なる充実とネットワークの構築を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	生涯学習社会の実現	施策	① 生涯学習機会・体制の充実
			施策の小項目名	○生涯学習推進体制の整備
主な取組	社会教育指導者等養成講座			
対応する主な課題	②県民の潜在的な学習ニーズに対応した必要な学習機会、学習情報の適切な提供と、その学習成果が適切に評価される仕組み等を構築するほか、関係機関が密接に連携した生涯学習推進体制の充実に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄県内の社会教育行政関係者、社会教育関係団体関係者、学校教育関係者等が一堂に会し、各地域における社会教育の推進に必要な情報を得るとともに、実践事例に関する情報を共有し、時代の変化に対応した社会教育の想像をめざして研究協議を行う。		7回 研究大会等 開催数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課	【098-866-2746】				
		社会教育関係者の知識技能の向上を図る研修会を実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄県社会教育研究大会							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	292	240	344	84	30	438	県単等	OR3年度： 対面での開催予定であったが、新型コロナウイルス感染急拡大のためオンラインで実施した。講演会をzoomで、分科会はyoutubeで配信した。 OR4年度： 令和5年1月27日に開催予定。対面とオンラインのハイブリッドで実施する。講演とシンポジウムを実施する。
予算事業名 沖縄県社会教育研究大会							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	社会教育研究大会等開催数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	5	6	7	4	3	7	42.9%	30	大幅遅れ	<p>活動概要</p> <p>県大会については、令和4年に入ってからの新型コロナ感染者数増加にともない、オンラインでの実施に変更した。また地区の研究大会については、コロナの禍の中、2地区での開催に留まった。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>今年度はコロナ禍のため、各地区とも当初予定していた内容での研修会を行うことが難しく、開催回数が3回と大幅遅れとなった。県社会教育研究大会については、全体会をzoomを用いた双方向の講演を、分科会では前もって録画した動画をyoutubeで配信する形で実施し、学びを止めない工夫を凝らした。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・県主催大会においては、引き続き各地区の代表者による事例発表を行い、各地区が事例発表に向けて計画的に取り組めるような組織づくりを支援する。 ・各地区事務局と連携し、県内の社会教育活動に関する情報を収集・分析し、県内での共有を図る。また県外の先進事例があれば、県外大会等への派遣や情報収集を積極的に行うとともに、県内での共有を図る。 ・研修会の実施が困難な地区に対しては、研修会実施に向けて引き続き指導・助言を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・県主催研究大会においては、令和4年1月からの新型コロナ感染者数急増にともない、オンラインでの開催となった。講演ではzoomを用いて、参加者と講師の双方向のやりとりを実現することができた。また講演と分科会は、動画をyoutubeで配信することで申込者が都合の良いタイミングで視聴できるようにした。今後の研修会や活動の方法についてのバリエーションが増えた。 ・各地区の社会教育委員連絡協議会事務局を介して市町村の社会教育委員担当者との連携を密にすることで、連携強化を図ることが出来た。また九州大会や全国大会でも事例発表を行うことができた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・地域でのつながりの希薄化に伴う社会教育活動の停滞や社会教育主事の多忙化が重なり、研修会の実施が困難な地区がある。

○外部環境の変化

・過疎化や都市化、単独世帯や一人親世帯、高齢者の単独世帯の増加等、様々な社会変化により地域でのつながりが希薄化している。
・コロナ禍で活動の中止や縮小が広がる中、一方では研修や活動をオンラインで実施する試みが出ている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・地域ニーズの状況に応じた情報収集やコーディネート力が当該地区の社会教育委員や社会教育主事に求められる。
・コロナ禍においても学びを止めないために、オンラインでの情報発信等が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・県主催大会においては、引き続き各地区の代表者による事例発表を行い、各地区が事例発表に向けて計画的に取り組めるような組織づくりを支援する。
- ・社会教育活動に関するスキルやモチベーションがアップするよう、研修大会の内容や講師、開催方法についてしっかりと検討する。
- ・コロナ禍でも学びを止めないため、関係者がzoomやyoutube等についてのスキルを獲得し、オンラインでの開催もできるようにする。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	生涯学習社会の実現	施策	① 生涯学習機会・体制の充実
			施策の小項目名	○図書館機能の拡充
主な取組	図書館機能の拡充			
対応する主な課題	①IT社会や国際社会の進展など急激な社会変化の中にあつて、仕事や生活のあらゆる面において絶えず新しい知識や技術の習得が求められているほか、経済的なゆとりや余暇の増大等に伴い、趣味を充実させたり教養を高めるなど、自己実現や生きがいを学習活動等に求める傾向が強くなっていることから、学びたいときに自発的に学ぶ環境づくりが課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
既存の公民館等における図書機能を整備する。また、県立図書館と公立図書館との横断検索システムの参入を支援する。		26市町村図書館又は図書館機能を持った市町村数				27市町村(累計)
		既存の公民館等に図書館機能を整備				
実施主体	県、市町村	22館 検索システム 整備箇所				23館 (累計)
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課	【098-866-2746】	蔵書の充実、図書検索システム等サービス体制の充実			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
									OR3年度： 県立図書館の移動図書館等を図書館未設置町村の社会教育関連施設で行った。また、県立図書館との横断検索システムの導入に取り組んだ。 OR4年度： 引き続き県立図書館の移動図書館等を図書館未設置町村の社会教育関連施設で実施、横断検索システムの導入を進める。

様式1(主な取組)

活動指標名	図書館又は図書館機能を持った市町村数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	26市町村	26市町村	26市町村	27市町村	27市町村	27市町村	100.0%	0	順調	<p>県立図書館と公立図書館との横断検索システムの導入を促した。また、図書館機能をもつ施設整備に向けた気運を醸成するため、県立図書館の移動図書館等を図書館未設置町村の社会教育関連施設等で行った。</p>
活動指標名	検索システム整備箇所				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	23館	23館	23館	23館	24館	23館	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>図書館又は図書館機能を持った市町村数については、計画値27市町村に対して実績値27市町村、検索システム整備箇所数については、1館の増加となった。</p> <p>横断検索システムを整備を進めることにより、既存の公立図書館機能の充実を図った。また、県立図書館の移動図書館等を社会教育関連施設で継続的に行うことで図書館未設置</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・図書館未設置町村において、県立図書館による読書サービスの実施・内容の更なる充実、「沖縄県子ども読書指導員」の活用促進など、読書環境の充実に向け、取組を継続して行う。 ・図書館未設置町村において、地域住民への一般開放を行っている学校図書館や公民館図書室を訪問の際は、早期から相談内容の確認を行い、適切な情報提供を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・「子ども読書指導員」のリストを関係機関に配布、各研修会等において事業説明を行い、活用の促進を図った。また、移動図書館実施の際は、大人向けの取組を充実させ、利用者層の拡大を図った。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により訪問が難しく、適切な情報提供を十分行えなかった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・図書館機能をもつ社会教育施設の整備は各町村の事業であるため、その実現に向けてはそれぞれ様々な課題を抱えており、なかなか進まない状況である。

○外部環境の変化

・図書館未設置町村においては、身近で読書に親しみにくい環境にあるため、設置市町村との格差が年々広がっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・各町村の中で図書館機能をもつ施設整備に向けた気運が高まるような取組を引き続き行う必要がある。
- ・図書館未設置であるが地域住民への一般開放を行っている学校図書館や公民館等に図書室が設置されている町村において、機能の整備・充実がなされるよう、継続して支援する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・図書館未設置町村において、県立図書館の読書サービスや「沖縄県子ども読書指導員」の更なる周知・活用促進など、ニーズに応じながら読書環境の充実に向け、取組を継続して行う。
- ・図書館未設置町村において、地域住民への一般開放を行っている学校図書館や公民館図書室を訪問の際は、早期に相談内容の確認を行い、適切な情報提供を行う。